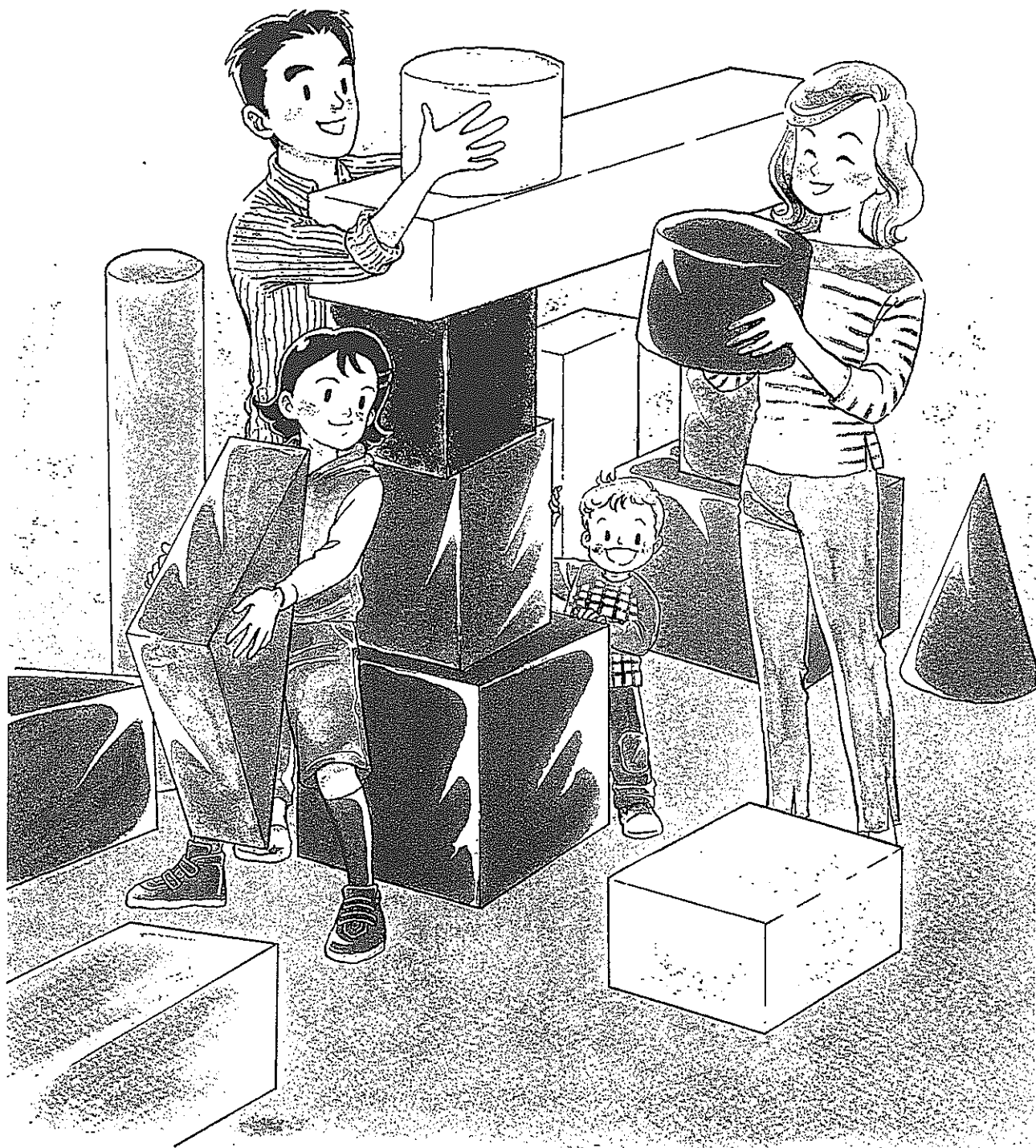


〈平成14年版 厚生労働白書付録〉

2025年の日本の姿



2025年の社会の姿ワーキングチーム

「2025年の日本の姿」は、20歳代後半から30歳代前半の厚生労働省若手職員で構成する「2025年の社会の姿ワーキングチーム」が、厚生労働大臣が開催する「少子化社会を考える懇談会」の議論に資するよう約3か月の議論を経て作成し、同懇談会に提出した報告書です。数値や財政影響を予測するものではなく、2025年の社会像、生活全般のありようを「物語」として描いたものになっています。

作成に当たっては、各メンバーの友人や省外の同年代から多数の有意義な意見をいただきました。

本書の記述内容は、すべてワーキングチーム各メンバーの自由な意思に基づいて「2025年の日本社会はこうあってほしい」と考える姿を描いており、厚生労働省はじめ政府による公式見解ではありません。

本書は、次の4部から構成されています。

第1部 2025年の日本の姿(要約) 2

●ワーキングチーム各メンバーが本書全体を通して描きたい姿をまとめました。

第2部 2025年の高島さん一家の暮らし 6

●本書のメインとなる部分で、2025年のある子育て世帯の暮らしを物語風に記述しました。多様な生き方を選択できる社会における一つのあり方と考えています。

第3部 2025年の家族の会話 30

●第2部で描ききれなかった主要な場面について、会話形式で記述しました。

第4部 本書に対する若者の声 38

●本書の原案に対し省内外の若者からいただいた意見を載せました。

第1部 2025年の日本の姿(要約)

本書で描こうとした社会の姿は、次のとおりです。

今後、20数年のうちに、現状と本書で描いた姿の間を埋める努力を社会全体で行う必要があると考えます。ただし、多くの20歳代、30歳代は、2025年になっても現状が継続し、又はむしろ状況は悪化すると悲観的に考えていることを付け加えます。

社会経済

- 日本の総人口は減少。平均余命が伸長し、高齢化率は上昇。出生率は依然低迷するが(本書で描いたような社会が現実には達成されれば)上昇傾向。一方、都市部の人口はほとんど変化なし。
- マクロ経済は安定成長。1人当たりの国民所得は上昇。
(供給側)女性、高齢者、学生が労働力化し、労働力人口の減少は比較的緩やか。あわせて、科学技術の進歩やIT化の一層の進展により生産性も向上。国内生産は維持。
(需要側)持続可能な社会保障制度の確立など将来に対する安心感から、過剰な貯蓄が消費に回り1人当たりの消費量が増加。あわせて、一層の高付加価値化により国際競争力を高め海外需要が拡大。

◎現状認識◎

- ・出生率は更に減少し、高齢化率は一層上昇。
- ・経済はゼロ成長又は若干のマイナス成長。失業率が高止まり。治安が悪化。
- ・将来に対する不安から、過剰な貯蓄が生じ、消費が低迷。

価値観と生活スタイル

- 性別、年代を問わず、結婚するかしないか、子どもを持つか持たないかは本人の自由という意識が浸透するとともに、子どもを産み育てることは社会全体で支えるものという認識が高まる。
- 男女の役割分業意識はほぼなくなり、夫婦による家事、育児の分担が一般化。
- 仕事優先という考え方が少なくなり、それに伴い、家族とのふれあい、趣味、地域活動などに充てる時間が増加。
- 親子のふれあいが、子どもの人間性を高めるという考え方から、家庭の機能が見直され、家庭学習や親子での地域活動などが盛んに。
- 子育て期間中も、自らの趣味や夫婦だけの時間を大切にすることが増える。
- 高校卒業後は、親から自立し、働きながら学ぶことが一般的に。その結果、若者の就労意欲が高まる。

◎現状認識◎

- ・男女の役割分業意識はなくなりつつあるものの、依然として、男は仕事、女は家庭(家事、育児)という意識が強い。そのため、女性の社会参画が制限的。また家庭における教育やしつけは母親任せ。
- ・仕事かプライベートかといえば、社会的には「仕事優先」が求められている。

- ・大学時代の学費や生活費は、親にみてもらう人が多い。その結果、子どもには自立心が養われないし、親も子育て費用に重い負担感。社会に出てからも自立できないフリーターやパラサイトシングルが増加。
- ・誰もが結婚し、子どもを持つものという考え方や結婚適齢期という考え方が根強い。

社会保障全般

- 社会保障負担が勤労意欲や経済活力を阻害しない程度の水準で安定し、持続可能で安定的な社会保障制度が確立。
- 児童・家庭に対する社会保障給付の割合が増加。
- 社会保障制度の個人単位化が進むとともに、被用者保険の適用が大幅に拡大し、就労の選択に中立的に。
- 各個人の保険料納付記録や給付に関する情報を提供できるようになり、その人の生活スタイルに合わせて若い頃から老後までの生活設計が容易に。
- 1人当たり国民所得の増加により、国内外のさまざまな資産に投資するなど、私的な老後への備えが進み、高齢者になっても公的年金等に依存する割合は減少。

◎現状認識◎

- ・年金制度の持続可能性に対する不信感があり、将来に対する不安、世代間の不公平感が強い。
- ・児童・家庭に対する社会保障給付はわずか。

子育て支援

- 多様な働き方の普及に伴って、保育所の預かり時間が弾力化。
- 年間を通じて入所が容易になるとともに、一時預かり、在宅保育など多様な保育サービスが充実。多様な就業時間に的確に対応。子どもの急な病気時に良質な保育を行うサービス(病児保育)も充実。また、これらのサービスを専業主婦や育児休業中の親も外出などの際に利用。
- 育児に関する相談、情報提供の充実により、育児不安が解消。
- 地域のボランティアによる子育て支援活動が活発化。

◎現状認識◎

- ・延長保育は増えているが、就業時間の多様化などに十分対応できない状態。遠方の長時間保育を行う保育園へ送り迎えする親が多い。
- ・専業主婦や育児休業中の親など育児に付きまきりの親は、育児の悩みを1人でかかえてしまったり、気分転換ができず苦悩。
- ・子どもの病気が長引くと長期間の休暇を取らざるをえない状況。

雇用管理

- 同一企業、同一職種における時間当たり賃金は、能力や成果を反映したものとなり、フルタイムやパートといった1日の勤務時間による違いはなくなる。
- 子育てに対する職場内での理解が進み、男女問わず、育児休業や子どもの看護休暇、勤務時間の短縮などの制度が利用しやすくなる。
- 労働者が育児期間中に短時間勤務を選択しやすいよう、午前・午後のようなシフト制などを取り入れるとともに、派遣労働の活用や退職者の再雇用などで代替要員を確保。

働き方

- 男女問わず、個人のライフスタイルに応じた多様な働き方の選択が可能。
- 労働市場の整備により、転職や再就職が容易になる。
- 価値観の変化を反映し、夫婦の働き方として、育児期間中を中心に、共にフルタイム(2人分)で働くのではなく、夫婦で1.5人分の働き方を選択するケースが増加。
- 夫婦共にフルタイムの場合も、どちらかが在宅勤務を活用するケースも増加。
- 多様な働き方の普及により、高齢者の雇用の場が拡大。

●現状認識●

- ・時間外労働も含めた労働時間が長く、家族との時間が持てない。
- ・働き方として、フルタイムの正規社員でなければ、パートタイムの非正規社員しかなく、労働条件(給与・社会保険・福利厚生等)にも大きな格差があるため、
 - ①夫婦の働き方として、「夫が仕事(妻が家事・育児) = 1人分」又は「夫婦共働き = 2人分」のどちらかの限定的な選択に。
 - ②高齢者が生活スタイルに合わせて意欲的に働くことができる場が少ない。
- ・上司や同僚に気兼ねし、育児休業や看護休暇が取りづらい雰囲気。企業側も他の労働者へのしわ寄せや代替要員の確保が困難という理由から消極的。
- ・育児などでいったん退職すると正規社員としての再就職が困難。

教育

- 少子化に伴い、私立を中心に学校間で、教育内容や学費面での差別化が進む。
- 学歴ではなく物事への対応能力や人間性で人物を評価する社会に。学習の目的意識が明確になり学び方が多様化。社会人教育や生涯学習が一般化。
- 大学生は働きながら学ぶことが主流となり、本人に対する奨学金制度が充実。
- 小学生の遊び場と安全の確保のため、学校施設内で地域による子育て支援活動が活発化。

●現状認識●

- ・学歴偏重。全般的に学費が高い。子育てコストのうち教育費に対する負担感が強い。
- ・大学生が自立しておらず、学費のみならず生活費まで親が工面。
- ・小学生が安全に思いきり遊べる場所が少ない。

住宅

- 土地の高度利用(高層化、地下化)で都市部の地価が抑制されることにより、1人当たりの居住面積は拡大。
- 都市部では、住宅は、購入よりも家族の事情に合わせて住み替えできる賃貸が一般的に。

自然・環境

- 下水道等の普及や汚水処理技術の向上により、都市を流れる河川の水質が改善し、自然とふれあう場となる。
- 電線が地中化されるとともに、河川や運河に建設された高速道路が改修で地下化されるなど都市における景観が重視される。

●現状認識●

- ・地価は下落しているが、サラリーマンが自宅を購入するのは未だに困難。
- ・都市部を流れる河川や水路は、経済面や防災面、安全面など機能的な側面が強調されすぎており、人と自然のふれあいや景観などへの配慮がない。